

No	用語	解説
1	ICT (Information and Communication Technology)	情報や通信に関連する技術の総称です。『情報を適切に伝達するための技術』を意味し、ネットワーク通信による情報の共有が念頭に置かれた表現です。本計画においては、引用元が「IT」を使用している場合、ICTとITは同義とします。
2	インターネット	世界各地における無数のネットワーク同士をつないだ巨大なネットワークです。
3	デジタル化	従来の人間によるアナログ的な手法などを、コンピュータがデータとして処理できるようデジタルに置き換えることです。
4	DX (Digital Transformation)	ICTの活用を通じたデジタル化により、効率化だけでなく、これまでのサービスや仕事の仕方を変革し、新たな価値を創出、さらには、業務などの部分的な変化ではなく、社会の仕組みや組織文化までも同時に変革することです。英語にて変革を意味するトランスフォーメーションの接頭語Transには、「横切って」等の意味があり、「cross＝X（横断）」と同義であることから、英語圏では一般的に「DT」ではなく「DX」と略されています。
5	デジタル・シティズンシップ	デジタルの普及による社会、生活の変化を前向きに捉え、よりよい方向にするため、人々がテクノロジーを善く活用しながら、デジタル時代の善き市民として社会の善き担い手として生きるための具体的な知識やスキルを身につける教育のことです。
6	オンライン化	スマートフォンやPCなどの様々な機器がインターネットやネットワークに接続された状態を指し、例えば、行政手続のオンライン化は、スマートフォンなどを活用して、インターネットを介して、申請などの行政手続きを行うことを意味します。
7	CIO (Chief Information Officer)	最高情報統括責任者の略称です。全庁的なDX推進体制を整備し、庁内マネジメントの中核を担います。岐阜市では、副市長が担っています。
8	OODAループ	ウーダーループと読みます。「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したものです。PDCAとは異なり、計画を立てるステップ（Plan（計画））がないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能とします。
9	デジタルファースト	行政のあらゆるサービスを最初から最後までデジタルで完結させるために不可欠な３原則のひとつで、『個々の手続を一貫してデジタルで完結させる』という考え方です。
10	ワンズオンリー	行政のあらゆるサービスを最初から最後までデジタルで完結させるために不可欠な３原則のひとつで、『一度提出した情報は、二度提出不要』という考え方です。
11	コネクテッド・ワンストップ	行政のあらゆるサービスを最初から最後までデジタルで完結させるために不可欠な３原則のひとつで、『民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現』という考え方です。
12	Society5.0	国の「第5期科学技術基本計画」（2016.1策定）にて「サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会」として定義されており、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）の次に来る社会という意味が込められています。
13	システム（情報システム）	これまで手作業で行っていた仕事を、コンピュータを利用して自動化するための仕組みです。パソコンなどの「ハードウェア」とパソコン上で動作するアプリケーションなどの「ソフトウェア」で構成しています。また、システム開発とは、必要なハードウェアを調達し、必要な機能をもつソフトウェアを新たに作ることです。
14	最適化（情報システム最適化）	業務の制度面・運用面からの見直し、システムの共通化・一元化などを内容とする最適化計画に基づき、業務運営の簡素化・効率化・合理化を推進するものです。その効果として、経費や業務処理時間の削減等を図っています。
15	IT(ICT)ガバナンス	組織体・共同体が、IT(情報通信技術)を導入・活用するにあたり、目的と戦略を適切に設定し、その効果やリスクを測定・評価して、ITを適切に活用して、組織をあるべき姿に導くための仕組みをいいます。
16	ホストコンピュータ	基幹業務を処理するために利用される大型のコンピュータのことです。基幹業務とは、組織の根幹となる業務を指し、このコンピュータは、ネットワークを通じて端末が接続されており、利用者は端末を通じてコンピュータを利用します。データの処理や保存はすべて中央コンピュータが行う中央集権的な構造になっています。
17	サーバ	ネットワークを通じて、他のコンピュータからの要求を受けて、機能やデータを提供するコンピュータのことです。提供サービスには、データベースサービス、ファイルサービスやプリントサービスなどがあります。サーバの提供するサービスを利用する側のコンピュータをクライアントと呼びます。
18	スマート自治体	システムやＡＩ等の技術を屈指して、効果的、効率的に行政サービスを提供する自治体のことです。住民・企業等にとっての利便性向上と自治体の人的・財政的負担の軽減の双方でメリットを得ることを目的としています。
19	情報リテラシー	コンピュータなどのデジタル機器の操作などに関する能力や情報を取り扱う上での理解のことをいいます。リテラシーの本来の意味は、読み書きする能力です。
20	スマートシティ	先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出し続ける都市や地域のことです。
21	タブレット	タッチパネルのディスプレイをもつ携帯情報端末のことです。（一般的には、いわゆる「スマートフォン」よりも大型のものを指します。）
22	クラウド	インターネットなど、ネットワークを経由し、他の組織（会社等）の敷地に置かれた、他の組織（会社等）が所有しているサーバを借りるサービスの総称です。契約するサーバの所在が不明確であるため、「クラウド（雲）」という名称がつけられたともいわれています。
23	テレワーク	「tele（離れたところで）」と「work（働く）」を合わせた造語です。勤務地に出勤せず、自宅でコンピュータ等を活用して業務を遂行する在宅勤務、勤務地以外の出先機関・公共施設等で、コンピュータ等を活用して業務を遂行するサテライトオフィス勤務、外出先でコンピュータやタブレット等のモバイル端末等を活用して、業務を遂行するモバイルワークがあります。
24	RPA (Robotic Process Automation)	業務の自動化技術の一種で、これまで人間のみが対応してきた作業を、人間に代わってソフトウェアロボットが代行・代替する仕組みです。ロボットには、人の代わりに仕事をする装置という意味合いも含み、工場において、自動車などを組み立てるロボット（機械）ではなく、人の代わりに仕事をするソフトウェアロボットです。
25	(AI-)OCR (Optical Character Recognition/Reader)	手書きや印刷された文字を、イメージスキャナなどで読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術です。AIと組み合わせたAI-OCRも近年普及してきており、OCRと比較し、文字識字率が高かったり、様々な帳票に活用できるなど、最新の技術が搭載されています。
26	ウェルビーイング	身体・精神・社会的に良好な状態のことです。
27	CX (Civic Experience)	サービスの受け手側が、そのサービスの利用後に、便利さや心地よさを感じる体験のことであり、一般的には顧客体験（Customer Experience）を指しますが、本市では、市民体験（Civic Experience）に置き換えます。
28	EX (Employee Experience)	働き手の体験のことです。モチベーションを高く働くことなどは、EXに向上となります。
29	SDGs (Sustainable Development Goals)	持続可能な開発目標の略称です。2015年の国連サミットにおいて採択され、貧困や飢餓、さらには気候変動など広範な分野にわたって17の目標が設定されています。

No	用語	解説
30	AI (Artificial Intelligence)	人工知能の略称です。人間の知的な行為（認識、推論、言語運用、創造など）をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムをまとめてAIと呼びます。
31	Web会議	パソコンやスマートフォンなどとネットワーク環境によって、場所や時間を問わずに顔を合わせてコミュニケーションすることです。
32	(AI) チャットボット	「対話（chat）」する「ロボット（bot）」の2つを組み合わせた言葉です。AIを活用した、自動的に問い合わせに応じる仕組みです。
33	マイナンバー、マイナンバー制度	「社会保障・税番号制度」を、本計画書においてはマイナンバー制度と表現しています。また、同制度において導入された12桁の個人番号を「マイナンバー」と呼称します。
34	マイナンバーカード	プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示されています。裏面のICチップには、インターネットのサイトにアクセスする（ログイン）時に、本人であることを証明する電子証明書などが格納されています。
35	マイナポータル	政府が運営するオンラインのサービスです。子育てや介護をはじめとする、行政手続の検索やオンライン申請、行政機関からの知らせを受け取ることができるなどの、自分専用のサイトです。
36	ワンストップサービス	行政等における各種のサービスを、1箇所又は1回の手続で提供することです。
37	ICチップ	極小の集積回路（Integrated Circuit）のことです。
38	キャッシュレス	物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても支払いができることです。「クレジットカード」、「電子マネー」のほか、スマートフォンを使った「QRコード」による方式も普及しています。
39	オープンデータ（データセット）	機械判読に適し、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータです。『人口統計』や『公共施設の場所』など様々な公共のデータを民間企業などに有効活用してもらうことが期待されています。
40	アクセシビリティ	全ての人が制限なく使えるアクセスのしやすさのことです。
41	ユーザビリティ	利用者がストレスを感じずに使える、使いやすさのことです。
42	CDN (Content Delivery Network)	ホームページの情報を発信するWebサーバのファイルを様々な箇所に配置したコンピュータにコピーすることで、ホームページを見る人は自分の近くのコンピュータからファイルを受け取ることができ、ホームページの表示が速くなるとともに、災害時などのアクセスが集中した際にも、サーバー負荷を分散し、ホームページの表示を維持することのできるネットワークのことです。
43	ペーパーレス	本計画では、紙に印刷して会議等に利用している資料を、電子媒体のまま大型ディスプレイ、パソコン端末、タブレット端末等に表示させて利用することにより、紙の利用を削減することを指します。 電子化により、紙資源の削減による環境配慮および印刷コスト・印刷にかかる人件費を削減するコスト効果、紙媒体の紛失による情報漏えいリスクの回避などの効果が期待されます。
44	2in1PC	タブレット端末としても使用できるノートパソコンのことです。
45	チャット	“おしゃべり”という意味の言葉です。複数の利用者がリアルタイムにメッセージを送信し合うシステムのことです。
46	BYOD (Bring your own device)	業務において、勤務先から支給される端末以外の自己保有のコンピュータやスマートフォンを使用することです。
47	ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群の総称です。 様々な種類・形式かつ日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなものを指すことが多く、これらを即座に解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得たり、これまでにないような新たな仕組みやシステムを産み出す可能性が高まるとされています。
48	BPR (Business Process Reengineering)	仕事の手順である業務プロセスを再設計する業務改革のことです。
49	ICタグ	ICチップとアンテナで構成する装置のことです。
50	ベンダロックイン	情報システムの構造が開発事業者であるベンダ独自の技術に依存し、他社への乗り換えが困難となる状況のことです。
51	ガバメントクラウド	標準準拠システムを搭載する、国が整備するクラウド環境のことです。
52	標準化	各自治体で異なる情報システムの性能や機能などの仕様を統一することです。
53	共通化	各自治体で異なる情報システムで取り扱う様式などを統一し、クラウドを共有して利用することです。
54	無停電電源装置（UPS）	停電時に、すぐに、コンピュータに一時的に電力を供給する装置のことです。
55	冗長化	情報システムの一部に障害が発生した場合に備えて、障害発生後でもシステム全体の機能を維持できるよう、予備装置を平常時からバックアップとして配置し運用しておくことです。
56	PMO (Project Management Office)	組織内のプロジェクトを統制する仕組みを作り、実行していく組織の意味です。 岐阜市ではICT関連のプロジェクトにおいて専門的な支援を行うため、PMOを設置し、ガバナンスの維持・改善を行っています。
57	リスキリング	新たな知識やスキルを習得することを目的に、人材の再教育や再開発をする取り組みのことです。
58	GIGAスクール構想	1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することです。 また、これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すことです。
59	PHR (Personal Health Record)	生まれてから学校、職場など、生涯にわたる個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握する仕組みです。
60	ドローン	無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称です。
61	プッシュ型	利用者が能動的な操作や行動を行わなくても、提供する側から自動的に行うサービスのことです。
62	デジタルデバイド（情報格差）	年齢、障がいの有無、性別、国籍、経済的な理由等によって生じる情報処理技術を利用する機会や能力等の格差のことです。